

なぜ、社会教育は「社会教育」と命名されたのか（その5・完） —明治30～40年代の社会教育論の特徴—

Why is it called “Social Education” Through a study of social education theories during the last two decades of the Meiji era

佐 藤 三 三*
Sanzo SATO*

はじめに—本稿の課題—

- I 明治後半期（明治30～40年代）の社会教育論
 - II 明治後半期（明治30～40年代）の社会教育論の整理と区分
 - III 「社会」社会教育論
 - IV 「成人」社会教育論
 - V 明治後半期（明治30～40年代）の社会教育論の特徴
- おわりに—なぜ、社会教育は「社会教育」と命名されたのか—

要 旨

本稿は、明治後半期に登場した多様な社会教育論を整理・区分しながらその特徴点を明らかにすると同時に、日本最初の社会教育論や山名次郎の社会教育論も含めて、明治期の社会教育論の位置関係について検討した。

キーワード：「社会」社会教育論、「成人」社会教育論、「社会の形成力」改善的社会教育論、「学校教育以外」の社会教育論への移行型、「学校教育以外」の社会教育論、「全体社会」の社会教育論、「農村社会」の社会教育論

はじめに—本稿の課題—

わが国最初の社会教育論は、明治20年前後に形を整え、「社会の形成力」改善的社会教育論として登場し、山名次郎に引き継がれた。明治後半期（明治30～40年代）になると、山名に強い対抗心を燃やしながら「全体社会」の社会教育論ともいべき独自の社会教育論の展開を試みた佐藤善治郎が登場しただけでなく、山名・佐藤に続いて社会教育をタイトルに掲げた井上亀五郎の著書の刊行と教育学研究者も加わって多彩な社会教育論が展開された。

わが国の社会教育研究は、宮原誠一の「社会教育の歴史的理解」¹⁾以来、宮坂広作の言葉を借りていえば、その時々々の社会教育の現実を「日本の社会体制（日本資本主義発展の初段階および政治体制の諸様式）

の各段階」に位置づけつつ認識する研究が支配的となった²⁾。そのことの重要性は今もいささかの揺るぎのないことであるが、社会教育論史の研究に即していえば、個々の社会教育論の内的論理の必然性あるいは論理構成に即した研究が立ち後れているように思われる。本稿は、明治後半期に登場した多様な社会教育論を整理・区分しながらその特徴点を明らかにすると同時に、日本最初の社会教育論や山名次郎の社会教育論も含めて、明治期の社会教育論の位置関係についても検討する。

I 明治後半期（明治30～40年代）の社会教育論

1. 著書・論文等の一覧

明治から昭和戦前期までの我が国の社会教育に関する

* 弘前大学教育学部教育学科教室

Department of Pedagogy, Faculty of Education, Hirosaki University

る著書・論文をおよそ網羅的に取り上げ、整理した研究で、対象的な研究に宮坂広作「近代日本における社会教育論の系譜」(『近代日本社会教育史の研究』、法政大学出版局、1968年)と小川利夫監修『社会教育基本文献資料集成』(大空社、1991年)がある。宮坂のそれが「社会教育」という言葉にこだわって、「社会教育」がタイトルになっているかもしくは文中で「社会教育」という言葉が使用されている著書・論文を紹介しているのに対して、小川のそれは、「社会教育」思想の形成に影響を与えたと思われる著書・論文を中心に紹介している。表1は、両者があげた資料のなかから、山名次郎『社会教育論』後の明治後半期に刊行され、タイトルもしくは文中で「社会教育」という言葉が使用されている著書に限って選び出したものに、筆者が発掘した若干の資料を加えて年代順に整理したものである。しかし、樋口勘次郎『国家社会主義教育学本論』(1905・明治38年)、沢柳政太郎『実際的教育学』(1909・明治42年)、曙内侍『社会教育』(1911・明治44年)、小泉又一『増訂教育学』の3点については、以下の理由によって考察の対象から外した。

樋口のいう社会教育は、「学校教育に相対する語ではなく、学校教育内において行う社会的訓練」³⁾であり、曙内侍の場合も本稿にいう社会教育論では全くない⁴⁾。柳沢の場合は、社会教育は教育学の対象ではない、ということを主張することに力点を置いていて、沢柳の社会教育論は見られない⁵⁾。そして小泉又一『増訂教育学』は正しくは1916(大正5)年出版であり、1904(明治37)年出版は『教育学』である。『教育学』には、「社会教育」という用語は登場しない。

Ⅱ 明治後半期(明治30～40年代)の社会教育論の整理と区分

宮坂広作は、「近代日本における社会教育論の系譜」として「文明開化の啓蒙思想」・「社会改良的社会教育論」・「地方改良的社会教育論」・「翻訳的社会教育論」・「行政的社会教育論」・「講壇的社会教育論」・「民間的社会教育論」・「ファシズム下の社会教育論」という区分をしているが、これでは区分の基準が雑多にすぎであろう。他方、小川利夫は、戦前の社会教育論を「社会教育の源流」・「社会『福祉教育』論の生成」・「学校の変革と社会教育」・「社会教育行政論の形成」等、社会教育論の内容で区分している。宮坂や小川とは別に、本稿では「社会教育の対象」を分類基準に用いてみようと思う。

Societyの訳語として社会が普及したのは「恐らく1875年中」(明治8年中)⁶⁾、といわれている。そして明治20年頃には、学校・家庭の外を「社会」と呼び、それに合わせて学校教育・家庭教育・社会教育という教育三分野論がすでに定着していた。そこにいる社会教育、即ち、日本最初社会教育論を「社会の形成力」改善的社会教育論と筆者が命名したのは、学校や家庭の外を「社会」と呼び、その社会に存在する諸々の環境、とくに「風俗」が児童に与える悪影響に注目し、風俗が児童に与える悪影響を社会教育と呼ぶだけでなく、その悪影響を及ぼす風俗を改善する行為をも社会教育と呼んでいたからである。これに対して、佐藤善治郎の場合は、同じく「社会」を教育対象としているものの、その社会は個々の社会・風俗とは明らかに異なっていて、「日本の社会全体」といったものがイメージされていた。それゆえ、佐藤の社会教育論を

表1
明治後半期における社会教育関係の著書・論文等

著者名	発行年
山名次郎『社会教育論』	M25
吉村寅次郎『日本現時教育・全』	M31
佐藤善治郎「最近社会教育法」	M32
村井知至「大学普及講演事業について」	M32
小林歌吉『教育行政法』	M33
上亀五郎『農民の社会教育』	M35
熊谷五郎『社会的教育学』	M34
『最近大教育学』	M36
小泉又一『増訂教育学』	M37
樋口勘次郎『国家社会主義教育学本論』	M38
谷本富『新教育講義』	M39
文部省(乙竹岩造)「独逸に於ける社会教育」	M40
村上辰午郎「社会の教育」	M41
沢柳政太郎『実際的教育学』	M42
曙内侍「社会教育」	M44

* 宮坂広作「近代日本における社会教育論の系譜」(『近代日本社会教育史の研究』、法政大学出版局、1968年)

* 小泉又一『増訂教育学』は、正しくは「大正5年」の発行であり、初版の『教育学』が明治37年発行である。

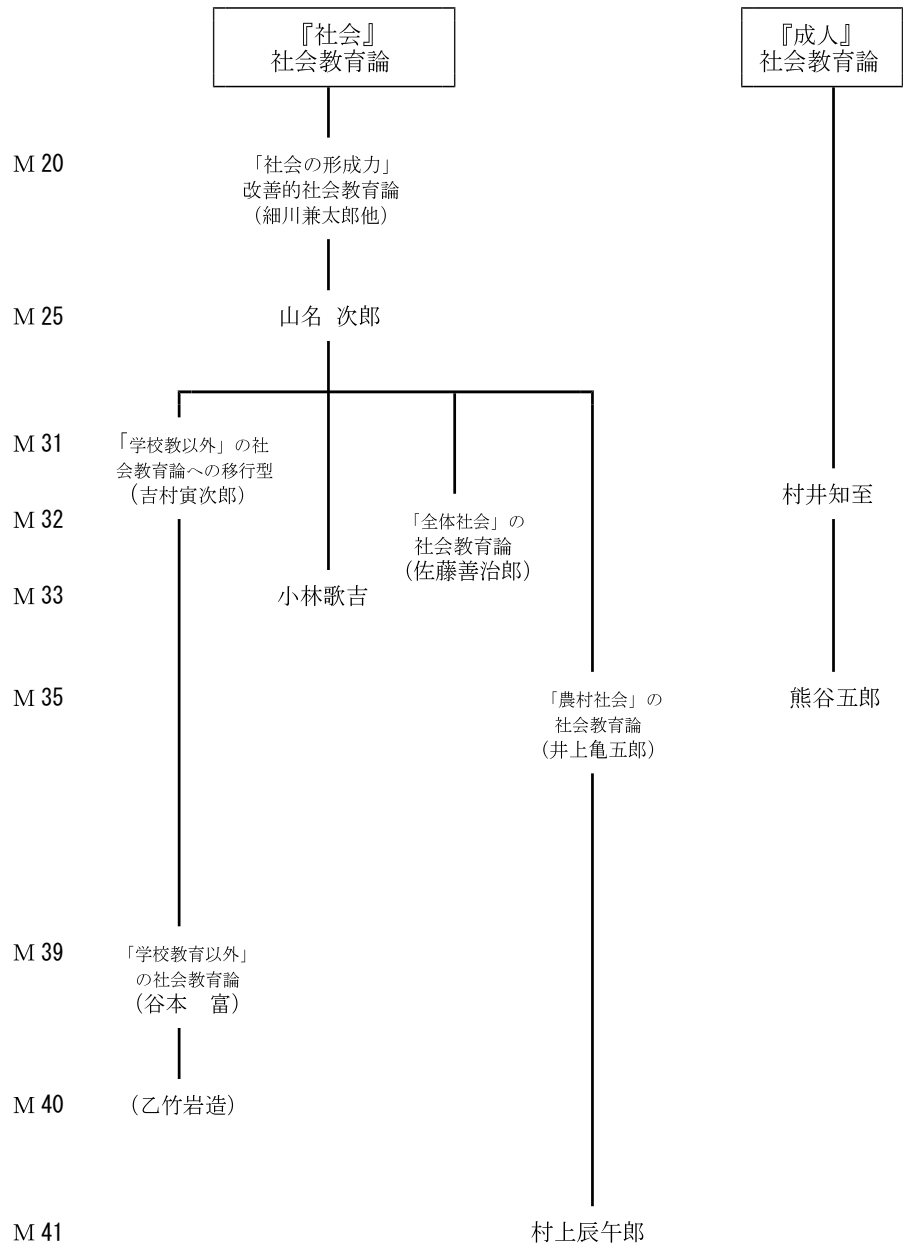
* 吉村寅次郎『日本現時教育 全』、文部省「独逸に於ける社会教育」、村上辰午郎「社会の教育」、沢柳政太郎『実際的教育学』そして曙内侍『社会教育』は、表題あるいは文中に「社会教育」という言葉があるものであり、筆者が発掘した資料である。

「全体社会」の社会教育論と命名した。このように、Society・社会との関わりで社会教育の何であるかを明らかにしようとする社会教育論を広く「社会」社会教育論と呼んでおきたいと思う。

明治後半期は、「社会」をめぐって社会教育論が多

様化した時代である。また「社会」に対して「人間＝成人」を教育対象とすることを第一義的に意識した社会教育論が始めて登場したのもこの時代であった。次表2は、この時代の社会教育論を、「社会教育の対象」に即して系統図的に整理区分したものである⁷⁾。

表2 明治30～40年代の社会教育論の区分



Ⅲ 「社会」社会教育論

吉村寅次郎『日本現時教育・全』(1898・明治31年)、佐藤善治郎『最近社会教育法』(1899・明治32年)、小林歌吉『教育行政法』(1900・明治33年)、井上亀五郎『農民の社会教育』(1902・明治35年)、谷本富『新教育講義』(1906・明治39年)、文部省(乙竹岩造)「独逸に於ける社会教育」(1907・明治40年)、村上辰午郎「社会の教育」(1908・明治41年)の7編を「社会」社会教育論に位置づけることができる。そしてさらにこれらは、次の5系統に再分類することができる。①日本最初の社会教育論であり山名次郎に引き継がれた「社会の形成力」改善的社会教育論に小林歌吉。②「社会の形成力」改善的社会教育論から「学校教育以外」の社会教育論への移行型に吉村寅次郎。③「学校教育以外」の社会教育論に谷本富と乙武岩造。④「全体社会」の社会教育論に佐藤善治郎。そして⑤「農村社会」の社会教育論に井上亀五郎と村上辰午郎。

1. 「社会の形成力」改善的社会教育論

—小林歌吉『教育行政法』(1900・明治33年)—

「社会の形成力」改善的社会教育論の特徴は、児童に悪影響を及ぼす風俗等の形成力を社会教育(第1の社会教育)と見なすだけでなく、当該の風俗等に直接働きかけて、取り締まったり改善することも社会教育(第2の社会教育)と呼んでいること、社会教育は「無自覚の影響」であり学校教育の補完を目的としているなどの点に求めることができる。小林歌吉『教育行政法』は、以下のようにこれらのすべての特徴を引き継いでいる。

「社会教育トハ人類ガ特ニ教育ノ目的ヲ以テ、或方法ノ実施ニヨリテ教育ヲ受ケシムルニアラズ」。「唯々社会生存ノ中ニ於テ」、「演劇寄席小説乃至子守歌等ヨリ」「自然ニ見聞感化セラルルモノ」である。それゆえ、「学校教育ノ効果ヲ円満ニ取得セントセバ、学校外ノ教育即チ社会教育ヲ充分善良ニナサザルベカラズ」⁸⁾。

また小林は「社会教育の種類及其方策」として、以下の諸事項を列挙している。

①宗教。②警察的取締＝国体ニ反スル言行・神仏ニ対スル不敬・猥褻ノ行為・浮浪・賭博・罵詈嘲弄・路上ノ酩酊又ハ酔臥・放逸・禽獸ノ虐待・学生ノ風紀取締・幼年少年者ノ喫烟。③社交的配置＝遊郭・芸子営業者ノ住家・演劇寄席等・卑猥的営造物・路傍ノ厠。

④教育館＝博物館・教育博物館・地方博物館・動物園・植物園・図書館・文庫・読書室・新聞雑誌縦覧所。⑤出版＝書籍・雑誌・新聞・絵画。⑥公然ノ演説。⑦興行物＝演劇・寄席・角觥・各種ノ見世物。⑧音楽＝音楽・歌謡・子守歌。⑨囚徒感化事業＝獄制ノ改良・教誨方法ノ改良・工賃給与法ノ改良・出獄人保護事業。⑩勸善の事業

不良化防止あるいは治安維持的な色彩の濃い社会教育である。社会教育、即ち、「社会の形成力」を悪影響の視点から捉えているからである。また社会教育の「種類」と「方策」の区別が判然としない。児童に悪影響を及ぼす風俗等の形成力(種類＝第1の社会教育)と、その風俗等に直接働きかけて、取り締まったり改善すること(方策＝第2の社会教育)とを、渾然一体的に社会教育と考えているからである。

2. 「社会の形成力」改善的社会教育論から「学校教育以外」の社会教育論への移行型—吉村寅次郎『日本現時教育・全』(1898・明治31年)—

「社会の形成力」改善的社会教育論の特徴は、児童に悪影響を及ぼす風俗等の社会の形成力を社会教育(第1の社会教育)と見なし、かつそれらの風俗等を取り締まったり改善することも社会教育(第2の社会教育)と見ている点にある。これに対して、学校教育以外」社会教育論への移行型の特徴は、上記の第1・第2の社会教育に加えて、新たに、児童生徒等を直接の対象とし、彼らに良い影響を及ぼすと考えられる教育事業や計画を新たに企図していることである。これを第3の社会教育と呼び、第1～第3の社会教育の総体を社会教育とみなす社会教育論を『学校教育以外』の社会教育論への移行型と呼ぶとするならば、この移行型には吉村寅次郎『日本現時教育・全』が該当する。

吉村は次のようにいう。「通俗教育、即チ社会教育ナルモノノ、児童、又ハ少年子弟ニ及ボス所ノ感化力ハ非常ニ強大ナルモノニシテ、之レガ取締法ヲ厳ニスルニ非ザレバ、家庭教育、又ハ学校教育ガ如何ニ善美ナリトスルモ、社会教育ノ為メニ破壊セラルルコト少ナシトセザルナリ。西洋先進国ニ於テハ、学校生徒ノ為メニ、警察ノ手ヲ以テ社会ノ悪風俗ヲ予防スルノ制ヲ設クルモノアリト聞ク」⁹⁾。

「風俗」による「感化力」が社会教育(第1の社会教育)であり、それを禁止することも社会教育(第2の社会教育)であるといい、学校教育の補完であるという吉村の社会教育論は、まさしく、「社会の形成

力」改善的社会教育論である。にもかかわらず、吉村の社会教育論を「社会の形成力」改善的社会教育論と区別して、「学校教育以外」の社会教育論への移行型と命名した理由は、吉村が、風俗の感化力を改善する方策として、「消極的に禁止スベキモノ」（「寄席芝居、喫煙、冊子絵画、俚謡俗歌、風教に害ある場所事柄、工場子女の年齢の六項」と「積極的に奨励すべきもの」（博物館書籍館、遊戯場、模範儀表、有益の書籍図画、職工条例の五項）¹⁰⁾の2点を挙げたことにある。「消極的に禁止スベキモノ」とは、児童に悪影響を及ぼす風俗等を禁止することである（第2の社会教育）。吉村はさらに新たに、児童・生徒等を直接の対象とし、彼らに良い影響を及ぼすと考えられる「教育的事業」＝「積極的に奨励すべきもの」を提案した。この提案は「社会の形成力」改善的社会教育論には見られなかった新しい視点であり、いわば第3の社会教育である。この第3の社会教育の提案は、社会教育概念の精緻化によってきわめて重要な意味をもっている。なぜなら、この「積極的に奨励すべきもの」こそが後に「社会教育」と呼ばれていくことになるからである。

吉村の場合、社会の形成力としての社会教育、それらの改善・禁止としての社会教育に「教育的事業」としての社会教育を加えて3者を一括して社会教育と呼んだ点に、「社会の形成力」改善的社会教育論からの脱皮と「学校教育以外」の社会教育論への過渡期的性格を認めることができる。

3. 「学校教育以外」の社会教育論

旧教育基本法七条は、学校教育を除いて「家庭教育勤労の場所その他社会において行われる教育」を社会教育といい、社会教育法もまた「学校在教育課程として行われる教育活動」を除いた教育活動を社会教育と定義した。この戦後の法概念に連なる社会教育論を「学校教育以外」の社会教育論と呼んでおきたいと思う。谷本富『新教育講義』と文部省（乙竹岩造）「独逸に於ける社会教育」がこれに該当する。

3-1. 谷本富『新教育講義』（1906・明治39年）

本書は、京都府・京都市の教育会の要請に応じて、明治38年12月から同39年6月までの週2回、計15回行った講義をまとめたものである。「初等教育の改善」をテーマとし、主として小学校教員を対象に行われた。当時、社会教育が新しい流行語になっていたこと、社会教育という言葉が多様な意味で用いられてい

たこと、教師の校外活動にとって有益なものであることを指摘している。

谷本は、当時、社会教育が5つの意味で用いられていたことを指摘しているが、第1の用法例は、紹介というよりも、谷本自身の見解の披瀝といった方がいい。それによれば、「社会教育とは学校並びに家庭外に於いて直接或は間接に行う教育事業の社会的影響を総称する者」、あるいは「学校家庭以外に於いて幾多の教育事業、又教育事業で無くても間接なり直接なりに教育の上に多大の影響を及ぼす者」であるという。しかも「少年子弟は申すに及ばず、一般国民」¹¹⁾に対するものも含むという。

「学校・家庭以外」であり、「教育事業で無くても間接なり直接なりに教育の上に多大の影響を及ぼすもの」も含まれているが、ここにはもはや社会の形成力を社会教育（第1の社会教育）と呼ぶことも、それを改善・禁止することを社会教育（第2の社会教育）と呼ぶこともない。ただ「学校教育以外」の意図的な教育事業という第3の社会教育のみをもって社会教育とみなしている点で、谷本以前の社会教育論と決定的に異なっている。およそ発想法としては、今日にいうところの社会教育の法概念に基本的に一致しているといっていであろう。戦後の「社会教育の法概念」の原型は、ここにあったということになるであろう。

3-2. 乙竹岩造「独逸に於ける社会教育」

（1907・明治40年）

「茲に社会教育と言へるは普通の学校以外に於ける教育上の施設を概称したるもの」¹²⁾であるという乙竹岩造の場合は、「学校教育以外」としての社会教育の視点が一層明確である。しかしながら社会教育の内容は、当時のドイツの「林間学校、林間保養所及び慰安旅行」、「少年保護所幼児保護所嬰兒保護所及び孤児院」「学校を去りたる少年擁護不良少年に対する感化教育並びに少年犯罪」の紹介でしかない。

4. 「全体社会」の社会教育論—佐藤善治郎『最近社会教育法』（1899・明治32年）

佐藤善治郎『最近社会教育法』についての詳細は、別稿で展開したが¹³⁾、佐藤は「社会其物の教育」、しかも日本国家に対応する「日本社会」を教育することを主張し、そのために「世論教育」「善良なる世論」「社会の制裁」の形成を強く訴えた。「輿論」や「社会の制裁」はまさしく「一種の有機体」・「一全体」としての日本社会そのものであったからである。

5. 「農村社会」の社会教育論

佐藤善治郎が「日本社会」を教育の対象に設定した社会教育論であったとするならば、井上亀五郎や村上辰午郎の社会教育論は、その対象を農村社会に限定した「農村社会」の社会教育論といえることができるであろう。

5-1. 井上亀五郎『農民の社会教育』 (1902・明治35年)

山名次郎、佐藤善治郎について「社会教育」をタイトルにもつ三番目の単行本である。しかし、社会教育についてはほとんど論じていない。井上が「社会教育」という言葉を使用したのは、「余輩は農業教育の第一着手としてまづ農民の社会教育につとめ傍学校教育と相俟ちて彼らをして活動的傾向を生ぜしむる事の緊要なるを唱道せんと欲す」¹⁴⁾と述べた箇所に限られるからである。それでも井上が社会教育を如何なる教育と考えていたのかは、著書の章構成から明快に読み取ることが出来る。

基本的には「社会の形成力」改善的社会教育論を受け継いでいる。「農民の心性」(第二章)ということ、農民の改善すべき性格を列举し、それらを形成する要因として「農民の習慣」(第三章)や「農民の風俗」(第四章)を詳細に記述している。いわゆる悪しき風俗等(社会の形成力)による悪しき性格の形成である。そして最後に、農民の悪しき性格を形成する要因である「習慣」や「風俗」の改善が「農民社会の改良」として展開される。まさに「社会の形成力」改善的社会教育論である。井上が、何の前提もなしに「余輩は農業教育の第一着手としてまづ農民の社会教育につとめ」といいきったのは、こうした社会教育論を前提としていたからであろう。

しかしながら、「社会の形成力」改善的社会教育論とはっきりと一線を画す点がある。第1に児童・生徒ではなく主として「成人」を対象としていることである。第2にこうした社会教育の展開の場と目的を「村あるいは町村(農村)」の「地域づくり＝地域振興」に求めていることである。佐藤善治郎が日本国家に対応する日本社会イメージしていたのに対して、井上は、農民の暮らし農村社会に限定しただけでなく、農民の生活共同体であるムラ、その連合体としての町村自治体に焦点化していた。しかもその目的は学校教育の補完ではなく、「農業を改良進歩」¹⁵⁾させ、「今の彼らの生活の状態を改良」¹⁶⁾することであった。井上に

とって社会教育とは、ムラや町村自治体に表現された農村社会の、政治・経済・文化・教育を含めた総合的な地域づくりであった。

5-2. 村上辰午郎「社会の教育」(1908・明治41年)

「茲に社会の教育と云ふのは、一村一町等の人々即ち大人をも少年をも、共に善良なる方面へ進ましむる方法」であり、「語を換へていふならば、善良なる風習を社会に於てつくるやうにするを云ふ」¹⁷⁾。村上の社会教育についての考え方の特徴は、「農村・ムラ」に「善良なる風習」をつくるという点にあるであろう。そのために大人も少年も含めた住民のすべてを対象とするというのである。また「善良なる風習」の例として、「各種の団体組織を設くる」こと、「講話会」「偉人招聘会」「品評会」の開催、「各種の博物館」の設立そして「唱歌を以て社会教育の一助となすこと」等をあげているが、とくに、「有益な種類の歌唱」としてあげた以下のようなものの中に村上の農村社会づくりの具体像を見て取ることができる¹⁸⁾。

「有徳家の徳を賞賛したるもの」「功績者の事業を賞賛したるもの」「実業的精神を振起せしむるもの」「愛国心を養はしむるもの」「愛郷心を養はしむるもの」「名所を謡ひたるもの」「自然に関するもの」「文明的要素を謡ひたるもの」「家庭に関するもの」「学校に関するもの」「私徳及び公德に関するもの」「遊戯に関するもの」「お伽噺に関するもの」。

井上と同様に、社会教育とはムラや町村自治体に表現された農村社会の、政治・経済・文化・教育を含めた総合的な地域づくりであり、自治民を通して政府に依存しない自立的地域振興を図ることをイメージしていたといっていいいであろう。

IV 「成人」社会教育論

1. 村井知至「大学普及講演事業について」(1899・明治32年)

日本の社会教育論史において、社会教育の何であるかを、「社会」ではなく「人間＝成人」を対象にした教育であることを明確に打ち出したのは、目下の所、村井知至の社会教育論を以て嚆矢とする。本論は、片山潜がキングスレイ館で開いた「第一回大学普及講演」に村井が招かれて行った講演記録である。村井は、「欧米各国に於いては近頃社会教育というものが増んになって来て居る、言葉を代えて申しますれば、成人教育という事でありまして」と、社会教育とは

「欧米社会の新現象」であり、「既に少年時代を過ぎ、青年時代を超へた成人、即ち今日社会に出て、各種の事業に従事して居る人々等を尚も教育して高等知識を普及」する「成人教育」であると¹⁹⁾、明快な説明を行っている。また「社会教育事業は種々あるが、最も著しくまた恐ろしき勢いで進歩しつつあるのは大学植民事業と」「大学普及事業」であると指摘している。これは、「社会教育」の概念の中で大学開放をとらえていることに注目していいであろう²⁰⁾。当時にあつては、社会教育と大学開放を別個の範疇として捉えるか、両者の関係が曖昧であるかのいずれかであるのが一般的であったからである。

2. 熊谷五郎『社会的教育学』(1900・明治35年)・『最近大教育学』(1901・明治36年)

『社会的教育学』(1900・明治35年)は、ベルゲマン²¹⁾の「社会的教育学要義」を熊谷が翻訳した「社会的教育学」と熊谷自身の「主として教育学に関するもの」20編を集めた「付録」とからなる。そのうち社会教育に関するものは、「社会的教育学」の「第二十六章 社会教育の要点」と「付録」の「二〇 社会教育と社会学科」の2編である。

熊谷の自著である「社会教育と社会学科」を見てみよう。全文17頁の内、前書き部分が1頁、社会教育に関する部分が9頁、社会学科に関する部分が5頁である。社会教育に関する部分の9頁の内の6頁は「新聞雑誌」についての記述である。そして残る3ページはベルゲマンの「第二十六章 社会教育の要点」とほぼ同じである。また、社会学科についてもその骨子はベルゲマンの「第二十四章 智育」に依っている。したがって、自著とはいっても熊谷自身の見解が示されているのは、「前書き」と「新聞雑誌」についての数ページに限られる。

「前書き」は、社会的教育学が日本の教育研究に与えた影響として、「以前の如く唯之れを学校教師に一任せずして社会をして教育作用に貢献」²²⁾させようとする点と、「学校の教科に社会的学科を入れ」ることを要求したという2点を上げ、前者の例として、「新聞雑誌」をとりあげ、「主として大人を意識的及び無意識的に影響感化するものたり」²³⁾という観点からその功罪について詳しく論じている。

「社会教育と社会学科」は先述したように実質はベルゲマンの引き写しでありながら自著の形を取りつつ次の4事項を社会教育と見なしている。

第1に、「小児の教育をなすに堪へざる」家庭の

「小児を家庭より取りて」、これを学校とは異なる「公共の教育所」を「設置し一切の身分の少年種々学校の生徒を此所に集めて共に遊戯し共に遠足し共に講義を聴かしめ其他共に体操及び手工を練習せしむる」²⁴⁾こと。第2は、身体障害者等の教育である。第3は、「公共の児童保護」である。そして第4は、「成年者の教育」であり、成年者に対して「国民高等学校、公共の書籍館音楽朗読演劇の夜会を設け各人に都合好き時間に博物館絵画会等を開き、又是等の集会に於いて事物の智識を授け説明を与」²⁵⁾えることである。雑多なものが含まれていて統一性を欠いているが、「学校教師に一任せずして社会をして教育作用に貢献せしめん」という社会的教育学の考えに沿っている点で共通性を持っているというのであろう。

翌年に公刊された『最近大教育学』ではこれらの点を再検討し、①「公共の教育所」②身体障害者等の教育③「公共の児童保護」を「児童保護」に、④「成年者の教育」を「社会教育」に再整理した。そして「社会教育＝成年者の教育」を「既に学校教育を受けて社会に出た大人に、知識、審美心、道德及び宗教心を促し進める教育を言ふのである、即ち社会教育は社会の大人を教育するものである。学校教育は未だ大人とならざる者を教育するものであつて、此の学校教育に対して社会教育と云うものが必要である」²⁶⁾と、簡潔に定義した。

「社会」ではなく「人間」を対象にすえた社会教育論であつたこと、今日というところの生涯学習論的な観点²⁷⁾をも取り入れた「社会教育とは大人の教育である」という定義は、当時にあつては極めて異質な社会教育論の展開であつた。また新聞記者を「社会教育者」と位置づけたり、学習者本位の論陣を張ったり、知育＝公共の書籍閲覧所及び図書館・通俗講演講習会・国民高等学校、美育＝寄席・展覧会・音楽会、朗読会、演劇、博物館等、徳育及び宗教教育といった教育内容区分を導入するなど、斬新さも目立っている。しかしながらそれらの主張が説得力を欠いているように感ずるのは、熊谷の主張が基本的にベルゲマンの受け売りに過ぎなかったからではないであろうか。

V 明治後半期(明治30～40年代)の社会教育論の特徴

1. 多様な社会教育論の展開

社会教育という用語の普及という点でいえば、山名『社会教育論』以後、明治28年、京都で開催された帝国教育大会は、社会教育部門を設け、明治32年には、

松村介石が「社会教育会」を設立し、また同年に佐藤善治郎『最近社会教育法』が出版されるなど、「三十年代初め迄に社会教育という名称は様々な場合に用いられて、可成り一般化しかけていた」²⁸⁾。また、「明治三十年代以降」は、「学校教育の補完」とは別の「多様な社会教育活動」の展開に加え、「文部省」のみでなく、「内務省・農務省さらには陸軍省に至るまでが社会教育的行政施策関与し始め」た²⁹⁾。これらに呼応するかのよう社会教育に言及した単行本や論文等もまた相次いで登場した。社会教育という言葉が、「教育雑誌などに断片的にあらわれて」³⁰⁾いたに過ぎなかった明治10年代、あるいは山名『社会教育論』以外見るべきものの無かった明治20年代に対し、明治30・40年代は多様な社会教育論が展開された時期であったといえるであろう。

2. 「教育学研究者」の参入

戦前期を通して「講壇教育学者」もしくは教育学研究者で「この領域に足をふみいれた者はほとんどなかった」、と宮坂は指摘する³¹⁾。日本最初の社会教育論を展開した3人は、「地方の小学校教師」の細川兼太郎³²⁾と読売新聞「社説」と日本主義思想家である杉浦重剛³³⁾である。それを受けた山名次郎は元来が新聞記者であった。しかし、明治30年代にはいと状況は大きく変化する。

井上亀五郎は農商務省技手、村井知至は社会主義者である。しかし、村上辰五郎は、「文学士」、佐藤善治郎は教諭や師範学校長をつとめ、吉村寅次郎は文部省に入省後、高等中学校長をつとめた教育行政官である。音竹岩造は「谷本富門下の逸材」といわれた「教育学・日本教育史学者」³⁴⁾、小林歌吉については未詳であるが、『教育行政法』というタイトルや内容からして教育学の研究者と推察される。熊谷五郎は「文部省からドイツに留学を命ぜられ、帰朝後社会的教育学の紹介者として華々しい活躍ぶりを示したが、ドイツ留学中に文部省の忌憚にふれて留学生を免ぜられ、帰朝後も正式に教職に就くことが出来ないままに、不遇」³⁵⁾の状況にあったという。谷本富は「明治・大正期の教育学者」であり「山口高等中学校、東京高等師範学校、京都帝国大学教授等を歴任」し³⁶⁾、沢柳政太郎は文部官僚、東北帝国大学総長等を歴任、成城小学校等に於いて「ドルトン・プランの紹介と実験などを通して大正新教育に影響を与えた」人物である³⁷⁾。

このように、明治後半期は教育学研究者も加わって多様な社会教育論が展開された時期である。しかしな

がらそれでもなお、ごく限られた教育学者の「余技として、息抜き程度」のかかわりにとどまり、その結果、「教育学アカデミズムの社会教育研究が質量ともにすこぶる貧弱であった」という宮坂の指摘は誇張ではないように思われる³⁸⁾。

3. 教育学の対象から外された社会教育

—教育の「正系」から「傍系」へ—

「息抜き程度」とはいえ教育学研究者も加わって多様な社会教育論が展開された明治後半期は、社会教育が教育学の正統な対象から外され、傍系へと追いやられていくという社会教育にとっては「悲劇の時代」でもあった。いいかえるならば、学校教育中心の教育学、学校教育中心の教育観が確立する時代でもあったということである。

小林歌吉は、社会教育を「真ニ教育制度トシテ分類スベキモノニハアラズ」といい³⁹⁾、谷本富もまた、「教育其のものを本に行ふ所は学校と家庭を措いて外には無い」⁴⁰⁾と断言して、教育の正系から社会教育を排除した。

こうした社会教育に対する見解・主張を決定づけたのは、「社会教育と云ふが如きは、或は教育と云ふ文字の濫用である」、「自分は教育学に於いて論ずる教育の事实は、明に、正確に学校教育に限るとしたい」⁴¹⁾、とまでいいきった沢柳政太郎であったといっているであろう。当時の教育学研究は、沢柳の見解の象徴されるように、学校教育という「教育」の中に「ひな形」求め、そこから外れる形態を排除する点で共通していた。それにもかかわらず、また少数の人々に限られたとはいえ、社会教育が関心の対象になり得たのは、ひとえに、「人類陶冶に非常なる効果を有」し、「学校教育ノ効果ヲ円満ニ取得セントセバ、学校外ノ教育即チ社会教育ヲ充分善良ニナサザルベカラズ」、という否定しがたい現実が存在したことであつたであろう⁴²⁾。

4. 社会教育論の系譜

明治期の社会教育論は大きく「社会」社会教育論と「成人」社会教育論の二系統に分類できることは既に述べた。「成人」社会教育論を主張した村井知至と熊谷五郎はともに欧米の「成人教育」に範をとっている点で共通している。これに対して「社会」社会教育論は、「我が国独特の言葉」⁴³⁾であつたといっているであろう。

日本最初の社会教育論である「社会の形成力」改善的社会教育論は、山名次郎に引き継がれた後、「学

校教育以外」の社会教育論、「全体社会」の社会教育論、「農村社会」の社会教育論という3つの分派を生み出した。このうち「社会の形成力」改善的社会教育論は山名次郎→小林歌吉（明治33年）で途絶え、「全体社会」の社会教育論（佐藤善治郎）は、「社会全体を教育の客体と見」る吉田熊次（『社会教育』・1913・大正2年）⁴⁴⁾に引き継がれ、井上亀五郎等の「農村社会」の社会教育論は地方改良運動の農村教育と融合しながら展開する。そして「社会の形成力」改善的社会教育論から発展した「学校教育以外」の社会教育論は、この時期にしっかりと根を張った感がある。

5. 社会教育行政の組織

我が国の社会教育行政組織の本格的整備は、大正6年12月に臨時教育会議が、社会教育（通俗教育）に関する改善を「答申」した時に始まるといっているであろう。「答申」を受けて、大正8年6月に始めて社会教育専課の第4課を置くと同時に府県段階にも社会教育主事を、翌年には郡段階にも社会教育主事を配置することによって、中央・地方を通じて社会教育行政機構が一応整うことになる。それ以前はといえば、明治18年12月の文部省達において普通学務局第三課が「通俗教育ニ係ル事」を処理すると規定したのが制度上の最初であった。しかし明治44年に通俗教育調査委員会が設置されるまで、どんな施策が展開されたのかは不明のままである。したがって中央・地方を通じての社会教育行政機構の実態も不明である。

このような社会教育行政機構の実態に対応して、社会教育を進める体制について言及した社会教育論は、町村段階における社会教育を進める体制に言及した1900・明治33年の小林歌吉『教育行政法』が唯一である。

「各市町村内ノ素封家、文学家、有志者ハ、社会教育ヲ改良シ実施スル任務ヲ以テ、各自自己ガ居住セル自治団体ニ対スル徳義上ノ義務ト信ジテ同心協力事ニ茲ニ従ウニアリ。（教育者宗教家等ハ勿論）、若シ夫レ如斯ニシテ、ソノ方策宜シキニ適ハンカ教育上ニ於イテハ人民一般ノ智識ヲ進メ、政治上ニ於イテハ自治団体ノ完美ヲ致シ、経済上ニ於イテハ勤勉貯蓄ノ美風ヲ養成シ、経済上ニ於イテハ勤勉貯蓄ノ美風ヲ養成シ、所謂富強ノ邦家ヲ組織スベキヲ信ズ」⁴⁵⁾

戦前の場合、地方社会教育行政（地方社会教育専任担当）の整備は郡段階までのことであり、市町村段階にあっては、昭和5年の「教化委員（会）」、昭和7年の「社会教育委員（会）」という地方名望家層に委ねら

れていた。その方向性が既に明治30年代初頭の社会教育論に見られたことに注目しておきたい。

おわりに

一なぜ、社会教育は「社会教育」と命名されたのか一

1. 三つの資料と日本最初の社会教育論

「社会教育」という「言葉」の初出を明治15（1882）年12月15日発行の『七一雑報』の中の演説会の演題記事に見出したのは国生寿である。しかしながら社会教育の意味は不明であった。筆者の考察が幸いにも大過ないものであるとするならば、目下の所、その内容を知りうるのは、明治20年前後の以下の3資料、『教育報知』（1886・明治19年11月20日）の『社説 教育報知ノ改良』、『教育時論』（1887・明治20年4月、第73号）の「信濃 細川兼太郎」著『社会教育の概目』、『読売新聞』（1888・明治21年5月15日）の杉浦重剛『加藤弘之君の徳育論』である。

この3資料に共通するのは、「社会各般ノ事物」が「良カレ悪カレ」、児童に、「不知不識ノ間ニ覚悟セシメ」る側面、即ち「社会の形成力」を社会教育（第1の社会教育）と見なすだけでなく、それを意図的に取り締まったり改善することも社会教育（第2の社会教育）と見ている点にある。それ故、筆者は、わが国最初の社会教育論を、「社会の形成力」改善的社会教育論、と命名したのである。

問題は、なぜ、「社会」・「社会各般ノ事物」の形成力に注目したのかであり、「社会」・「社会各般ノ事物」とは何であったのかである。

2. なぜ「社会」教育であったのか

一学校教育批判から補足へ一

1879（明治12）年の『空論止むべ可らず』において福沢諭吉が「人間社会教育（学校の教育のみを云ふに非ず）」という言葉で「社会」の教育的側面に言及したのは、国生もいうように、「学校批判」ではなく、「社会」が持っている「実地教育」的側面の積極的推奨にねらいがあった。国生はまた、『空論止むべ可らず』の3年後の1882（明治15）年12月の『七一雑報』の記事をもとに、当時既に学校教育中心主義の教育観が形成されていたこと、そしてそれに対する批判として「学校だけが教育の場でないという意味での広い教育観」が存在したことを指摘している⁴⁶⁾。

明治10年代前半にあっては、その視点の違いはあるものの、多かれ少なかれ学校教育（初等教育）批判に

通ずるような論調が形成されていたと見ていいであろうし、その延長線上で「社会」が注目されていたといえるであろう。あるいは、新たに誕生した学校教育（初等教育）を未だ率直に受容することが出来ないという、学校教育の受容過程の過渡期にあったといってもいいであろう。

これに対して、明治20年前後の先の3資料になると、学校教育の肯定的受容の上で、学校教育の効果を一層高めることを目的とした学校教育の補完・補足論で論調が一致するようになった。以下、先の3資料に見られる社会教育論の特徴を整理しよう。

第1に、学校教育・家庭教育・社会教育という名称を以て、教育三分野論が確立していた。

第2に、ただし、「学校」教育や「家庭」教育が、「・・・における教育」という場・領域を意味していたのに対して、「社会」教育だけは、「父母ノ頑迷」や「其風習」、「父母教師の躬行（飲酒、喫煙、服飾の如何、晨起、言語、動作、約束、等の規律守時、勤勉、忍耐、節儉、決断、静肅、謹慎等の諸徳）」、あるいは「演戯、軍談、講釈、浄瑠璃、俚歌、新聞、雑誌、角力、玩具」等が児童・生徒に及ぼす悪影響とその矯正を意味していた。いわゆる機能論である。

第3に、従って、社会教育の「社会」とは、父母等に代表される大人の言動、とくに「風俗」と一般に称されるような大人の言動を意味した。

第4に、ではなぜ、「風俗」といわれるような大人の言動が問題となったのであろうか。それは、「学校教育の補完」とりわけ「徳育の補完」にあった。「就中人の性行を左右するに最も勢力ある者は、家庭教育を以て第一とし社会教育之に次ぎ学校教育は其勢力極めて薄弱なるものなり」⁴⁷⁾であったからである。

3. おわりに

以上が、なぜ、「社会教育は『社会』教育と命名されたのか」、という本稿の問いに対する回答である。ただしそれは、最初の社会教育論が登場したときのみ該当する、という限定が必要であろう。その後は、時代と共に「社会」の意味内容はもちろん、「なぜ」という理由も変化し続けたからである。

<注>

- 1) 宮原誠一「社会教育の本質」（『宮原誠一教育論集・第二巻・社会教育論』国土社、1977年）参照
- 2) 宮坂広作『近代日本社会教育史の研究』、法政大学出版局、1968年、p 4

- 3) 同上、p 277
- 4) その性格は副題の「鶉衣」という表現に集約されている。「鶉衣」とは、江戸後期に横井也有が著した俳文集の書名であり、「和漢の故事ことわざをはじめ、自然や人事など広い主題について、技巧を凝らした軽妙な文章で書かれている」が、『社会教育一新鶉衣』もまた、「元日箴」「笑説」「カルタ会記」「虚栄辨」等の主題が短文かつ「技巧を凝らした軽妙な文章で書かれている」。風俗についての解説もまた社会教育と考えられていたということであろう（『日本国語大辞典第二版第二巻』、小学館、p 244）。
- 5) 沢柳政太郎『実際的教育学』（1909・明治42年）、p 12、pp42～43等参照
- 6) 久木幸男『『社会教育』遡源』（「教育学部論集」第三号、仏教大学学会、1991年、p 5）
- 7) 社会教育の対象は「社会」か「人間」かのいずれかである。
- 8) 小林歌吉『教育行政法』（1900・明治33年）、p 55
- 9) 吉村寅次郎『日本現時教育全』（1898、明治31年）、pp218～219
- 10) 同上、p 220
- 11) 谷本富『新教育講義』（1906・明治39年）、pp525～526
- 12) 文部省（乙竹岩造）「独逸に於ける社会教育」農業教育会編『農業教育』1907年、73号、p 9）
- 13) 拙稿「なぜ、社会教育は『社会教育』と命名されたのか（その4）—佐藤善治郎『最近社会教育法』の歴史的位位置づけをめぐる—」（弘前大学教育学部紀要 第104号、2010年）
- 14) 井上亀五郎『農民の社会教育』（1902・明治35年）、p 4
- 15) 同上、p 1
- 16) 同上、p 4
- 17) 村上辰午郎「社会の教育」（農業教育会編『農業教育』1907年、89号、p 5）
- 18) 同上、pp10～11
- 19) 村井知至「大学普及講演事業について」（1899・明治32年）
- 20) 同上
- 21) Bergemann, Paul, 1862～1946、独。社会的教育学説者の一人。主著は『Soziale Pädagogik』（1990）（『日本近代教育史事典』、平凡社、1971年、p 597）
- 22) 熊谷五郎『社会的教育学』（1900・明治35年）、p 472
- 23) 同上、p 476
- 24) 同上、p 120
- 25) 同上、p 122
- 26) 熊谷五郎『最近大教育学』（1901・明治36年）、pp477～478

- 27) 「其の各々の大人が学校教育を受けた後に自分の智識の増進する機会を得ることが必要である、実に学術は日進月歩であるから、学校で学術を学んでも社会に出た後に学術が進歩して来るものであるから、この進歩に後れぬようにしやうとするならば、学校を出た後に書物などを読むことが必要である」(同上、p 478)。
- 28) 大蔵・橋口・磯野「わが国における社会教育思想の発生とその本質」(日本社会教育学会編『日本の社会教育第一集』国土社、1956年、p 161)
- 29) 国立教育研究所編『近代教育百年史 7 社会教育』、1974年、p 383
- 30) 倉内史郎「初期の社会教育論」(『東洋大学紀要・人文科学紀要』、1957年、第10巻、p 111)
- 31) 宮坂広作一「明治期における社会教育概念の形成過程：社会教育イデオロギーの原型態」－(日本教育学会『教育学研究』、第33巻第4号、1966年、p 10)
- 32) 松田武雄『近代日本社会教育の成立』九州大学出版会、2004年、p 59
- 33) 前掲『21書』、p 339
- 34) 同上、p 614)、
- 35) 宮坂『前掲2書』、p 267
- 36) 『前掲32書』、p 601
- 37) 同上、pp 611～612
- 38) 宮坂『前掲30論文』、p 10
- 39) 小林『前掲8書』、p 54
- 40) 谷本『前掲12書』、p 526
- 41) 沢柳『前掲29書』、p 43
- 42) 小林『前掲8書』、p 55
- 43) 宮坂『前掲35論文』、p 10
- 44) 吉田熊次『社会教育』、敬文館1913年、p 2
- 45) 小林『前掲8書』、p 56
- 46) 国生寿「『七一雑報』にみられる社会教育の概念とその萌芽形態」(同志社大学人文科学研究所編『『七一雑報』の研究』、同明舎出版、1986年)、p 119
- 47) 『教育時論』(1887・明治20年4月、第73号)の「信濃細川兼太郎」著『社会教育の概目』。

(2011. 1. 18受理)